



35年で4500社の導入実績の秘密に迫る

12月スタートのストレスチェックに完全対応したERP統合システム

「勤次郎 Enterprise シリーズ」

経営戦略の1つとして「健康経営」が脚光を浴びている。従業員の健康を企業、及び社会に不可欠な資本であることを認識し、健康を促す仕組みを構築することで、収益性の向上などを目指す取組みだ。特に12月から始まるストレスチェック義務化施行にみられるように、従業員のメンタルヘルス対策は重要な

課題の1つ。今回は、そんな課題を解決する新シリーズが加わり、注目を集めている、ヒューマン・リソース・マネジメントシステム「勤次郎 Enterprise シリーズ」について、提供元の日通システムに話を聞いた。

戦略HRMシステムに健康経営に合うシリーズ追加

日通システムが開発、販売を行う「勤次郎 Enterprise シリーズ」は人材を単に管理するのではなく、戦略的資源としてマネジメントしようという「ヒューマン・リソース・マネジメント(HRM)」を企業が実現するための基幹業務システム(ERP)。基本的な人事・給与・勤怠データを始め、ヒューマンリソース(HR)にかか

わる様々なデータを管理、活用し、分析結果や人員の適正配置などを「見える化」できるといふ。同社でヘルスケア本部長を務める加村氏は、このシステムについて「過去35年間で4,500社という導入実績がありますが、これまでお客様の要望を1つひとつ聞き、機能を磨いてきたからこそこの汎用性が一番の強み」と語る。



メンタルヘルス対策の充実・強化等を目的として、従業員数50人以上の事業場にストレスチェックの実施を義務付ける、今年12月1日施行の『労働安全衛生法の一部を改正する法律(ストレスチェック義務化)』にも対応しますが、それ以上のメリットを企業にもたらずものです。「勤次郎 Enterprise」が保管するHRデータを使ってストレスの予防を行います」と加村氏は説明する。

具体的には、システム上のHRデータから、残業、人事異動、有給消化、離婚等ストレスの溜まりやすい働き方をしてる従業員を抽出することが可能になって

ヘルスケアを軸に新たなHRM領域を築く

「ストレスチェックを伴った労務環境改善システム」を活用すれば、法律で定められた医師などによる1年毎のチェックだけではなく、ルーチンでストレスを予防する仕組みが構築できる。その結果、働きやすく労働生産性の高い職場づくりが可能という訳だ。

だからこそ、加村氏が言うように「企業におけるストレスチェックを、今回の法制度対応だけの目的で実施するのは『健康経営』の1つの手段として実施するのは大きく異なる」のである。

ある意味、このシリーズが法制度対応だけを目的としていないのは当然だ。そもそも開発がスタートしたのは法施行の話が出る以前なのである。「HR

さらに「我々が目指す領域と『健康経営』という概念は合致します。『健康経営』についても当社がこれまで積み重ねてきた強みを生かしつつ、時代の一步先を行く新しいソリューションを提供することで、各企業のニーズに添えていきたいと考えています」と語る加村氏。今後「健康経営」に資する、どんなソリューションが登場するのか? 同社の動向からますます目が離せなくなりそうだ。

一般的なERPの場合、導入する企業の個別ニーズに合わせて開発やカスタマイズされることが多いが、こちらは汎用性が高く、カスタマイズ不要で製品をそのまま運用できるパッケージシステム。故にカスタマイズして導入するのと同じ使い勝手ながら、導入コスト、運用工数が抑えられるのが特長。

